中国を念頭においた日米ガイドラインの改定を

提言

日本を取り巻く外交・安全保障

拓殖大学
海外事情研究所所長・教授
川上高司

米中首脳会談をどう読む
「トゥキディデスの罠」をどう回避する？

古代ギリシャの歴史家トゥキディデスは「戦史」で興隆をきわめた民主制の海軍国家のアテネ（支配勢力）が、寡頭制をとる陸軍国家のスパルタ（新興勢力）とのパワーの相克を著した。そこでトゥキディデスは、新興勢力は既存の支配勢力と衝突しがちだという「トゥキディデスの罠」を教訓として残した。中国の台頭は米国覇権に対する挑戦であり、この時期に最も紛争は生じやすくなる。

アテネとスパルタは戦争に突入しパワー・シフトが起こったが、米国と中国はトゥキディデスに学び「トゥキディデスの罠」を回避しようとしている。

6月7日、8日に米国西海岸のパームスプリング郊外で行われた米中両首脳はまさにその動きであったと言えよう。国際政治学者でハーバード大学のジョセフ・ナイ教授はニューヨーク・タイムズ紙で「ニクソン・毛沢東会談以来の最も重要な米中会談であった」と評価した。米中両首脳は両国間に「総論協力」の枠組みを作り、個人的な信頼関係を深めてウイン・ウインの目標へ向かうことを確認した。

この米中接近は日米同盟にどう影響するのか？　日本をめぐる安全保障環境は、米中の相関関係で決まる。米中が離反すれば日米は接近し、両国が接近すれば日米は疎遠になる傾向がある。今回の米中首脳会談でも過去の苦い経験が日本側の脳裏を横切った。1972年のニクソン訪中、また1998年のクリントン訪中ではジャパン・パッシングとなり日米同盟は希薄化した。

今回の会談の中で習近平国家主席はその状況を見透かしたように、尖閣諸島をめぐり「関係国は挑発行為をやめるべき」で「棚上げをすべきだ」との発言を行った。しかし、オバマ大統領は「日本は同盟国である」「争いを加熱させるべきではない」と釘をさした。2月の日米首脳会談で安倍晋三総理がオバマ大統領との間に信頼関係を築き上げていたこともあり、中国につけいる隙を与えなかった。

しかしながら、北朝鮮の非核化に関し米中は協調姿勢を確認した。オバマ政権は、対中宥和政策へと舵をきると同時に、複雑なバランス・ゲームを展開する。米国は日米韓の連携を模索するが、中国はその連携にくさびを打ち込もうとする。さしあたりは日米韓から日本を隔離しようとする。

5月に訪米した韓国の朴槿恵大統領は、将来を見据えて「米中韓の連携」（ジャパン・アウト＝日本外し、チャイナ・イン＝中国接近）を模索する。これを境に日本抜きで米中および韓国が朝鮮半島問題に対処する可能性もでてきた。一方、米中首脳会談の2日目にその流れを読んだ北朝鮮は韓国との会談に臨んだ。北朝鮮問題で、米中のみならず韓国が加わり日本はずしが行われれば日本人拉致問題の解決へも響きかねない。

しかも、慰安婦問題を始めとする歴史問題はワシントンでも中国と韓国のロビー活動に圧倒され日本はほとんど発言できない状況である。この情報戦における戦略的劣勢の挽回が今後の日本の至上命題となる。

オバマ政権「同盟のジレンマ」

海洋国家であるアテネが軍事介入をしたのは、長期的にスパルタが興隆すれば、今まで築き上げてきた「海の支配権」を失うかもしれないという不安が決定要因となった。習近平国家主席の「太平洋には米中という2つの大国を収めるに足りる十分な空間が存在する」という言葉に米国は危機感をつのらせたに違いない。海洋国家である米国にとり「第一列島線」の最南端に位置する沖縄は戦略上、死活的な地位を占める。もし沖縄が基地として米軍が使えなくなれば第一列島線から中国海軍が「米国の海」である太平洋に進出することになり、米国は自国の安全保障を直接脅かされることとなる。その最前線が尖閣諸島なのである。その不安を打ち消すように、米中会談の2日後には米軍と自衛隊のカリフォルニア州南部での離島奪回演習で中国を牽制した。

しかしながら、米中のパワーが拮抗する状況が起きつつある中、米国は「同盟のジレンマ」に直面している。日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定作業でも中国が対象となることは明言することを避けがちである。すなわち、米国は中国と宥和政策を追求したい反面、日米同盟の信頼性維持をせねばならない。結果、尖閣諸島をめぐる日中間の紛争に「巻き込まれる」ことを恐れる。したがってオバマ政権は中国との紛争回避のために軍事的バランスをとり、日中両国に紛争が起こらないように政治的・軍事的メッセージを送る。

息潜め米国の動向を見守る周辺国

米国は昨年1月に新国防ガイドラインを発表し、2020年までに米艦隊の6割を、太平洋に移動させ、F22やF35など第五世代の戦闘機を太平洋に移動させると述べた。しかし国防費削減は避けられず米軍の戦略にはさらなる変更がないのか、周辺国は米軍の動向を息を潜めて見守っている。

日本にとり領土問題は国家の存亡に関わる重大問題である。そのため日本の戦略は米国を「巻き込む」ことが優先事項となる。日本は中国を念頭においた日米ガイドラインの改定を急ぐとともに、日本独自で尖閣諸島を守るための防衛力整備が必要となる。その延長線上に憲法改正をはじめとする法的整備があるのである。どう自民党が舵をとるかで国の存亡が左右される。